



医療

細井藤夫 議員 (WAKABA)

紙の保険証廃止から 市民を守るために

答弁…マイナ保険証制度に適切に対応していく

問 「紙の保険証」は本年12月に新規発行停止されることになった。「マイナ保険証」利用者に対し、今秋に送付される「資格情報のお知らせ」は、右下を切り取って情報記載部分を携帯できるというが、薄い紙では長期にわたる携帯が難しいと考えるが、対応はいかがか。

答 「資格情報のお知らせ」は紙であるため、被保険者情報の部分を切り取り長期に携帯される場合、破損等が懸念される。このため、送付する際はカードサイズのビニールケースを同封するので、利用していただきたいと考えている。



全国保険医団体連合会のポスター

開発 市の「拠点」の整備方針は

答弁…実現の可能性を踏まえ整備を進めていく

問 本市も人口減少に突入している。これから先に向けて、「夢物語のようなプランによる予算の裏付けのない青天井の開発」では、未来に重荷になる。

財政バランスを重視し、しっかりとしたビジョンで都市基盤を整備すべきだが、市長の考えを伺う。

答 社会情勢の変化など、様々な要素があるが、財政状況を含めた実現の可能性を踏まえ、都市計画マスタープランなどの策定を進めている。今後も、都市基盤整備をはじめ、着実にまちづくりを進めていく。



環境

松本栄一 議員 (白和)

空き家対策を どのようにするのか

答弁…相談体制の充実や制度の周知に努める

問 県内の空き家は33万3000戸で総住宅数の9.4%であると総務省が4月末に発表した、本市の状況は。

空き家対策として、空家バンク制度や相談窓口の設置、相談会の開催などがあるが、空家バンク制度の実績と市民への周知をどのようにしているか。

答 6年4月1日現在、市で把握している空家等は435件であり、過去3年間で比較すると、ゆるやかな減少傾向となっている。

空家バンク制度は、5件の登録があり、4件が成約済みである。

広報紙や市公式ホームページ等で引き続き周知していく。



教育 教科担任制の現状と チーム担任制導入を

答弁…各校の実態に合わせた形で進めていく

問 教科担任制が小学校高学年に本格導入され2年が経過した。文科省は中学年にも導入する素案を公表したが、現在の導入状況は。学級担任を固定せず、ローテーションで回すチーム担任制は各自治体で独自に導入可能である。学級担任の負担軽減に導入できないか。

答 小学校では、外国語、音楽など、学校の実態に応じた教科担任制が導入されている。

チーム担任制については、導入のメリットやデメリットについて先行的に実施している自治体の取組を注視しながら、慎重に検討していく。